

【論文】

香港人の民族意識についての「日本」

銭 俊華

はじめに

香港住民の大部分は華人であり、華人として¹は伝統的な中国文化を身につけているだけでなく、近現代の中国史に対し、民族意識も持っている。日本に関する戦争記憶が喚起されるたびに、香港で日本に対して反発が起きることは珍しくない。たとえば、「南京大虐殺」²、「釣魚台争議」³、「歴史教科書問題」⁴などがその例である。日本軍国主義の記憶は香港住民の中国人としてのアイデンティティの原点だという指摘もある⁵。

第二次世界大戦後、中国大陆、特に広東省から香港に来た人々は故郷の家族との絆が強かった⁶。香港住民は、伝統的な文化を持っていながら、経済発展による自身の近代化とともに、「回郷」（中国大陆への里帰り）の体験や香港で中国大陆の人々と接触した経験を通して、彼らとの間に違和感を覚えた⁷。香港住民は徐々に中国大陆の「彼ら」という「他者」と違う独特なアイデンティティを意識し始めた。しかし、戦争記憶のなかの「日本」は、香港の人々と中国大陆人の共通の他者として続いている。返還後、香港特別行政区政府は「重光記念日」⁸を廃し、毎晩、日中戦争を背景にして作られた中華人民共和国国歌⁹を放送している¹⁰。また、大中華主義を提唱しなければ、分離主義を解決できない¹¹という意見もある。以上のことから考えると、政府にとって、「日本」に関する戦争記憶は香港人の民族意識に対して工具性があるかもしれない。

本論文では、戦争記憶としての「日本」が、香港人の民族意識の形成にどのように作用してきたのか、また政府がいかに「日本」を利用してきたのか、を香港における対日抗議活動の変遷と政府による「戦争記憶」の取り扱いを通して考察する。

I 「香港人」とは

議論を始める前に、「香港人」の使い方について整理しておく。第二次世界大戦以前の段階では戦後初期に至るまで、人々は自由に香港と中国大陆の境界を越境できた。その当時、「香港人」というアイデンティティは確立されていなかったため、筆者はその時期に香港で暮らしていた人々を「香港住民」と表現する。

1950年代から香港政庁は、人々が香港と中国大陆の境界を自由に越境することを制限した。自らの政府、法律、通貨、境界、社会政策を有する香港は、「準国家」¹²化してくる。このような中で、個人情報政府に登記されて香港への永住権を有する「香港公民」という権利と義務を持っている客観的な法的身分が形成されてきた。

1970年代、香港政庁が社会政策を整備し、客家語、福建語、上海語などの各中国系の言葉から比較的多くの市民が話す広東語に公共性を賦与し¹³、香港の独特な大衆文化¹⁴と庶民生活が発達してきた。つまり「準国家」という状態が確立したのであれば、「香港人」という客観的「公民身分」が存在するはずであるうえに、「香港人」という独特で共同的社会日常と文化の下に生活を送っている集団のアイデンティティも自然に浮上するはずである。それゆえ、「香港人」とは、客観的「公民身分」だけではなく、主観的アイデンティティでもある。香港の人々は、「香港人」という「公民身分」・アイデンティティを強調したくない時に、「香港市民」と言う場合が多い。言い換えれば、「準国家」である香港の人々は、自分の「公民身分」を意識している時、あるいは香港への帰属意識を持っている時、「香港人」と言う。

II 先行研究

香港と中国の境界では両地の人々は自由に国境を越境できたため、香港の人々のアイデンティティは1950年まで未分化であった¹⁵。しかし、香港が経済発展し、1970年代になると中国大陆との現実的な差異が顕在化した。1980年代以降、中国大陆が改革・開放政策に大きく舵を切ると、「大陸人」との接触で、香港人は自己と中国大陆の人々との違いを感じるようになってきた¹⁶。瀬川昌久（1999）は1997年の返還を経験した香港人については、「当たり前であった日常生活様式が失われてしまうのではないかと不安感が、それを核として『香港人』としてのアイデンティティの結晶化を促している」¹⁷と指摘している。さらに森川眞規雄（1998）によれば、「固有の地域、香港住民という固有のグループ、そして現代香港文化として三者を前提とすることで、いわば、疑似的な『国民アイデンティティ』ともいえるものであった」¹⁸。

一方、以前は多くの香港の人々は国としての中国もしくは中華文化への帰属感を持っている¹⁹。しかし、近年、香港への中国大陆からの観光客が増えるとともに、中国からの投資により、香港の不動産価格が異常に高くなり、香港人の生活の質は低下してきたことが実感できる。そのような状況のもとで香港人の間では「われわれ」と「彼ら」という意識が出てきた。この結果、香港を「文化・経済面での中国」に含むという意識は、従来よりも小さくなっている²⁰。

日中戦争期に日本の中国への侵略に対して、民族意識は急激に香港で広がったと指摘される²¹。羅志平（2016）も、「日本は中国の民族主義の最も良い供物である」と指摘している²²。瀬川昌久（1999）は「日本軍国主義の記憶は、香港住民が中国人としてのアイデンティティを表出しようとするときの一つの原点」だと述べている。さらに、谷垣真理子（1998、2000）も、「日本」は「政治的中国人アイデンティティ」と「文化的中国人アイ

デンティティ」の分裂を解消するものだと指摘している。言い換えれば、「日本」は香港人の「中国人アイデンティティ」を強化するファクターでもある²³。

香港、台湾、日本などの研究者も戦争記憶としての「日本」は香港の民族意識にとって、重要だという意見を提示している。しかし、香港のアイデンティティと民族意識について、「日本」の役割を解明する専門的な研究はまだ表れていないように筆者は思う。

香港における日本研究は、日本占領時期の歴史をめぐる研究が多い。それ以外では、経済、文化、政治という三つの方面への関心が典型的である²⁴。呉偉明などの学者は香港と日本の大衆文化の交流についての多くの研究を展開したが²⁵、香港の民族意識と日本の関係をまだ詳しくとらえていない。

約 50 年間日本に統治された台湾では、そのような問題意識はより追求されている。林泉忠 (2010) は、親日感情は大衆文化、社会、国家などの領域で日本にプラスの評価を与えるだけでなく、台湾人のアイデンティティまでに影響を与え、「日本人」になることさえ期待させる感情だと述べている²⁶。だが、林 (2010) は、香港の現状について、「哈日」という大衆文化を検証するに止まり、アイデンティティと民族意識の考察には及んでいない。

III 香港における対日抗議運動

香港における対日抗議運動の歴史的な経緯は、20 世紀初頭までに遡ることができる。そこから見ると、日本と中国の関係に影響を与える重大事が起こるたびに、香港で一部の華人は対日抗議運動を行う。ただし、対日抗議運動の様相が第二次世界大戦の戦前と戦後で異なる。

従来、研究でとりあげられてきた「排日運動」や「反日運動」などは、日本全般に対する反感や反発を前提としており、暴力行為を伴うこともある。だが、時期により香港の人々の日本に対する態度や行動は変化しつづけてきた。このため、本稿においては総称して「対日抗議運動」という言葉を使う。

(1) 1908-1941 年：拡大してきた対日抗議運動

1908 年に辰丸事件²⁷が起こり、香港における「南北行」（中国と東南アジア間の貿易に従事した貿易会社の総称）は日貨排斥を行った。一連の行動の中で、香港の華人が商店に乱入し、日貨を奪い、暴動を起こし、日本の海産を売る「昌盛号」で働く従業員の耳を切るという事件さえあった²⁸。1915 年日本が中国への二十一か条要求を行い、1919 年に五四運動、1928 年に済南事件起きると、香港でも大小さまざまな日貨排斥、デモ、騒乱が起きた。1930 年代から、日本は中国を侵略する行動が拡大するに伴い、特に 1931 年満洲事変と 1937 年盧溝橋事件の直後、香港における日本への反発は諸方面に拡大し、組織化され始めた。貿易会社、紡織商会、砂糖商会、電気製品商会、銀行、労働組合が組織化した日貨排斥、労働者の自発的な非協力のほか、民衆もデモ、集会、追悼会、募金活動に次々と参加した。「香港新聞全体会」も日本の会社の広告を一切ボイコットすることにした。さ

らに「中華全国文芸界抗敵協会香港分会」が成立し、1934年の『戦地帰来』²⁹から始まって、『生命線』、『抵抗』、『愛国花』などの「愛国抗日映画」が次々上映された³⁰。半世紀を通して、香港における対日抗議運動は、拡大しつづけ、個別の騒動や排斥行動は組織化され、多様化してきた。

(2) 1945-1997年：形式化、代理化、記憶の混成

戦後の約20年間香港で大規模な対日抗議運動はなかったが、1970年代に入ると次々に起こってきた。「保釣運動」³¹（特に1971年、1990年、1996年）や歴史教科書問題をめぐる運動がそうである。これら二つの運動は、戦前の運動と比較すると、次のような特徴がある。

第一に、対日抗議運動とする不買運動の重要性は減ってきている。1945年に香港ではイギリス統治が再開されたが、1948年、香港の各商会は再び日本製品を排斥した。戦前と違うところは、民族意識が鼓舞された結果の不買運動というより、むしろ商売上の利益を考慮した結果の不買運動だということである。1947年8月10日に、香港と日本との貿易は再開されたが、アメリカは日本の工業の復興を支援し、多くの日本製品が香港に輸入されることとなった。このため「中華廠商連合会」は日本が香港の工業に損害を与えたとして、当初、香港政府がアメリカ政府に抗議することを主張し、不買運動を行うと宣言した。しかし、香港の商会も日本ですでに支店を開き、職員を駐在させ、日本製品を大量に購入していた³²。1950年代から、「中華廠商連合会」などの工業界も日本に視察団を送っていた。香港・東京間に国際線が就航し、日本の銀行が香港で支店を成立し、デパートも開業した³³。1996年に大規模な「保釣運動」が起きた際、満州事変の記念日に日本製品をボイコットする呼びかけがあったが、人々の反応はほとんどなかった³⁴。

第二に、対日抗議運動は、戦前は住民と商会を中心に構成されたが、戦後は、学生会、政党（1990年代以降）、香港保衛釣魚台行動委員会（The Hong Kong Protection of Tiao Yu Tai Action Committee、以下保釣会）などの圧力団体が主催するようになった。たとえば1971年の「保釣運動」は香港専上学生連会、保釣会、『70年代双週刊』が中心となって活動した³⁵。1996年には民主党、教育工作者連会などの民主派陣営と民建聯、工聯会などの親中派陣営、保釣行動委員会（Action Committee for Defending the Diaoyuislands）などの圧力団体が中心となって、戦後最大規模の運動が展開された。学生組織、公務員労組、各市民団体は、盧溝橋事件や満州事変などが始まった日に記念式典やデモを組織し、日本政府に謝罪を要請し、声明を発表し、署名活動などの行動も行った。

第三に、日本に関する一つ一つの争議はもはや一つの戦争記憶として混成された。戦前の対日抗議には、日本による中国への侵略に抗議する、という目標があった。一方、戦後は、領土問題や教科書問題、戦争に関する謝罪要求³⁶、賠償問題³⁷、靖国神社など、それぞれに自らの細部があり、さまざまな討論が展開された。しかし、世論や抗議運動の扱いから見ると、各イシューは強くつながっていて、すべて「日本軍国主義」として記憶されている。たとえば1996年9月15日、「軍国主義を倒せ」というスローガンを叫びながら、「保釣」のデモが行われた。9月18日にも「九一八を忘れず、釣魚台を守る」というデモが行われた³⁸。1996年7月から10月の間、盧溝橋事件記念、満洲事変記念、侵略に対して日本側への謝罪と賠償の請求、「保釣運動」とイシューはすべて話題にのぼった。さらに

保釣行動委員会の宣言では、「(日本) 政府内閣は靖国神社を参拝し、教科書を改ざんし、軍隊に域外の軍事行動に参加させ始め、残念なことに日本が戦後実施してき平和憲法に違反する。したがって保釣運動は日本軍国主義復活に反対し、日本に戦争犯罪を謝罪して賠償することを求める(索償運動) がすべてが不可分の譲れない一線である。」³⁹と論じている。

特に、「釣魚台争議」は、第二次世界大戦まで日本の帝国主義と軍国主義につながっているが、冷戦という国際政治の背景、民族主義を利用して各地の華人への「統一戦線」を始めるとい中国共産党の戦略など、さまざまな要素が含まれている。たとえば司徒華(2011)は、1970年代初頭の中国共産党が、国内と香港の安定を維持するために、運動が拡大と異変されないように、人員を派遣して、北米における「保釣運動」に浸透して、争議を台湾統一問題に集中させた、と指摘している⁴⁰。だが「保釣」を主張する人々は直線的に「釣魚台」と被害の戦争記憶を連結させ、「保釣」は自動的に道徳的に優れた立場に置かれるようになった。つまり、日本は「釣魚台争議」に対して「原罪」を背負うかのような構図ができあがったのである。

沈旭暉(2012)は、一般人がアクセスする大陸の中国語メディアは日本側の「尖閣諸島」についての論説を扱うことが極めて少ない、と指摘している⁴¹。呉偉明(2005)も、唯一の長期間をかけて日本側の歴史観をしっかりと分析して有力な反論を出す方は中国側ではなく、日本の(主に左翼)学界や民間団体である、と論述している⁴²。「釣魚台争議」に対して、日本側の論説を把握しなず、「感情主導式評価」⁴³に埋め込んでいる状況は上述の「戦争記憶の混成」と「構図」に無関係ではないだろう。

(3) 相互関係——戦争記憶と民族意識

以上三つの特徴から、戦争記憶としての「日本」と香港人の民族意識の関係のより深い意味が見える。

まず、戦争記憶は香港人が中華民族への帰属を獲得する方法になっている。1970年代の大学生は当時の香港政庁に対する不満があるから、「中国週」⁴⁴などの活動で中国を宣揚したり、中国の政治、社会、文化を美化したりすることによって、香港政庁、資本主義の搾取とその弊害を顕在させて批判した⁴⁵。そして、華人である香港の学生にはイギリス人というアイデンティティはなく、「香港人」というアイデンティティも当時はまだ顕在化しておらず、香港政庁に対してははっきりと呈示されなかった。植民地政府である香港政庁に対する不満を前に、美化された帰属先、強い帰属を望み、自分の「根」を探す要求が自然に出てきた。当時の中国は彼らのアイデンティティの帰属先としてつよく意識された。1970年代ある香港中文大学の学生は「保釣運動」に参加する時、「私は今まで中国を称賛したことがないが、中国よ中国よ、今日私は君の一部であり、根がない世代はもう根無しではない」⁴⁶という短い文章を発表している。アイデンティティの帰属をどのように獲得するか、日中戦争の記憶につながる「釣魚台争議」は、間違いなく彼らの答えのひとつであった。

「保釣運動」により中華民族への帰属を獲得した一部の学生たちは、後に政党に入り、1980年代や1990年代に再度「保釣運動」に参加している。何俊仁(Albert Ho Chun-yan)は民主党の主席(2006-2012)であるが、1971年に香港大学に入学し、「保釣運動」に参加

した。1996年には自ら「釣魚台」へ上陸したのは、その代表的な例であろう。

また、戦後、対日抗議運動では、戦争記憶と民族意識は相互に作用するメカニズムを構築するようになってきた。学生、政党が日本の行動に反応し、民族意識が喚起されることは続いている。これが一歩進んで、主体的に日中戦争の記念式典に参加したり、謝罪や賠償請求活動に参加すれば、人々の戦争記憶を思い出させたりするとともに、民族意識も喚起される。たとえば、司徒華（2011）は、1982年に返還問題は香港人の目の前にある一方、日本は「侵華史実」を改ざんするのは中国人への侮辱であり、それに反対するきっかけに、香港人の「民族感情」を奮い起こして、香港人に返還を支えさせる、と主張している⁴⁷。それで、喚起された民族意識は、逆に戦争記憶を強化するというメカニズムを構築するのである。

次に、戦前から戦後に至り、対日抗議運動は組織化され、規模が拡大し続け、一見して運動は強くなったように思われるが、実はそうではない。不買運動という手段の重要性が減っていることはポイントである。貿易から小売、大衆文化、旅行先まで、戦後の香港社会は日本と徐々に強く繋がるようになった。一般人も、不買運動をすぐに実行できるが、もし実行したら大きな経済損失や生活上の不便などの状況が出るかもしれない。一般人や商人は、民族感情を発散させながら、商売と日常生活に悪影響を与えないため、政党や圧力団体が代理する対日抗議運動に参加した。もちろん総体から見ると、戦後の運動は、社会に不安を与える時もあった。たとえば、1971年に在香港日本国総領事館は脅迫状を受け取った⁴⁸。同年7月7日抗議する学生は警察と衝突し、殴られたり、捕まえられることもあった。1996年9月26日に「保釣運動」は行われ、リーダーであった陳毓祥（David Chan Yeuk-cheung）⁴⁹は泳いで「釣魚台」を目指し、途中でヒモが首に絡まるという事故で溺死した。だが、そのような不安な状況はきわめて短期間であった。日本の香港における経済活動、日本と香港の関係、市民の生活にはほぼ影響なかった。たとえば、1996年は対日抗議の最高潮であったが、同年11月、総督クリストファー・パッテンは香港パスポート保持者への優先待遇について日本政府と交渉している。12月には日系企業シティ・スーパー・ジャパンが香港の中心部銅鑼湾で開店した⁵⁰。『魔法陣グルグル』、『クッキングパパ』などの人気アニメは放送され続けた。つまり、戦争記憶としての「日本」と毎日交流している「日本」は分けられており、戦争記憶は現実の生活にもはや実際的な変動をもたらすことはなく、日常生活に影響を与えない範囲で民族感情を一時的に発散する道具になっていた。

一方、親中派は中国共産党の歴史観に合わせて、戦争記憶を利用する可能性がある。1990年代、親中派と民主派も対日抗議運動で活躍していたが、親中派の行動は民主派よりさらに穏健であった。1990年代を通して、親中派は警察と衝突することはなく、民主派や保釣行動委員会のように在香港日本国総領事館の中に突入したり⁵¹、「釣魚台」に上陸したりすることがなかった。主な活動は、日本国総領事館に請願に行き書類や手紙を渡したり、街頭で署名活動を行うことであった。その行動は民主派よりリスクがさらに低かったのである。

保釣行動委員会は「釣魚台」の領土主権についての論述の中で「中国」を、中華人民共和国に限定せず、中華民国も否定しなかった。2012年8月15日、保釣行動委員会は「魚釣島」に上陸し、前者の国旗「五星紅旗」と後者の「青天白日滿地紅旗」を「魚釣島」の土地に立ててきた⁵²。これに反して、親中派は中国共産党の立場——「一つの中国」——

に従うので、同じ行動をとれなかったのではないだろうか。

親中派は記念式典を行う時、一般の同胞を対象とすることはもちろんだが、中国共産党に属する東江縦隊港九独立大隊のメンバーを対象とする時が多い。たとえば、民建聯は1997年の8月18日の「抗日勝利52周年」に「西貢斬竹灣抗日英雄記念碑」（東江縦隊を記念する場所）で献花する儀式を行った⁵³。

（4）「中国化」により変容する戦争記憶と民族意識

2000年以後、対日抗議運動に積極的に応える香港人が減っている。たとえば、2012年、「道徳・国民教育科」（徳育及民教育科）の導入に対し、7月から10月まで、香港で大規模なデモ（7月29日、1.9-3.2万人⁵⁴）、政府総部を包囲する行動（9月7日、3.6万人⁵⁵）、大学のストライキなどの反対運動が行われた。同じ時期に起こった「保釣運動」では8月15日に、メンバー14人が釣魚台に上陸し、9月16日に500人から850⁵⁶人が参加した合法デモが行われた。国民教育争議と比べると、香港人の日本に関する戦争記憶と連結する「保釣」に対する注目は、1970年代はもちろん、1990年代と比較しても相当程度に下がったと言えよう。

さらに、2014年8月15日、日本投降69周年に、保釣行動委員会と民主派、民建聯などは前後してデモを行い、日本国総領事館の前で戦争の被害者と被害者の家族へ謝罪と賠償を要請し、抗議活動をしていた。その途中、デモ隊は「香港人優先」という団体と小競り合いを起こした。「香港人優先」のメンバーは「毛沢東は日本軍に感謝する」という文言を持ち出し、第二次世界大戦の「中国」の勝利は中華人民共和国には関係ないと指摘したという⁵⁷。

上述のみならず、反中国感情と本土主義（ローカリズム）が高まるとともに、日本に関する記憶に対し、従来と違う意見を提示する人が多くなった。特に日中戦争の歴史観から離れ、香港を主体とする香港戦を再び強調し、叙述することが増加している。たとえば、本土派（香港ローカリズムを主張している政治勢力）のオンラインメディア「熱血時報」は「香港抗戦烈士伝 1：なぜ私たちは一日の休みの日が増えたのか？香港の抗戦」や「香港抗戦烈士伝 II：誰の抗戦？」⁵⁸で、中国共産党を貶し、香港での戦闘を強調し、その戦いで亡くなった英国やカナダなどの軍人を「烈士（英烈）」と呼んだ。

一方、香港の評論家陶傑（陶傑は筆名、本名は曹捷〔Chip Tsao〕である）は「日本統治時期を懐かしむ感じがある」、「『保釣』は偽の命題だ」⁵⁹などと指摘している。日本に統治されていた時、香港の地名が日本風に改称された歴史、つまり、名前の「日本化」というのは戦争の苦い歴史を思い起こさせるはずだが、現在は、「面白い」ゲーム化している例もある。たとえば、ネットフォーラム「高登討論区」（高登討論區）では、「香港の駅の名前を日本風に命名する」⁶⁰（たとえば、「太子」を「王子様駅」のように変更する）や「日本にもう一度香港を治めてほしい人がいるのか？」⁶¹などの投稿も見られる。また、社会で、「支那」⁶²という中国に対する軽蔑語である呼称を、反中の人々が中国を貶める表現として使っている。2016年本土派の新人議員は議会で宣誓する時、「支那」を連想させるという発音をした⁶³。

今日の香港人は、戦争記憶を持って対日抗議し、民族アイデンティティの追求、民族感情の発散という戦後の「戦争記憶・民族意識」メカニズムから離脱している。

なぜ以上の新しい傾向があるのか？言説の戦略から考えると、本土派や「中国化」に抵抗感を持つ一般人も、第二次世界大戦における中国大陆や香港に対する日本軍の暴行は「常識」として知っている。しかし、今日日本のことを批判すると、中国大陆の公定ナショナリズムの枠組に入らざるを得なくなる。つまり、戦争記憶に関して、中央政府と同じ立場を取ると、逆に「中国化」を強化させ、戦争記憶の感情と認識は「中華民族」という立場に縛られてくる。このため、彼らの言説は、香港を主体とする香港戦や「重光記念日」などの記憶に重点が置かれ、被害者の視点ではなく、むしろ香港を防衛するという精神を強調する傾向が見られるのではないだろうか。

I V 戦争記憶と民族意識についての政府の役割

本章では主権譲渡の前後において、イギリス領時代の香港政庁、香港特別行政区政府は、いかに日本に関する戦争記憶を扱っていたかをまとめる。それを通じて、政府が香港人にとってどのような民族意識を期待していたのかを考察する。

(1) 香港政庁：抑制から緩和

まず、戦前、香港政庁は華人が起こした対日抗議運動を強く制限していた。1908年、辰丸事件の後に起こった暴動を鎮めるため、軍隊を派遣した。また、保安条例を制定し、社会の秩序を乱す人物を香港から駆逐できると規定した⁶⁴。1928年に『晨報』が日貨排斥を呼びかけると、政府に起訴された⁶⁵。また、日本の中国に対する侵略が拡大すると、香港での対日抗議運動は急進化し、日本人が殺害されるほどになった。1931年には戒厳令が出され、軍隊が派遣される状況にいたった。1930年代末、イギリスはヨーロッパに軍事部署を集中し、香港の中立を強調しながら、デモや抗日宣伝をなるべく抑えた。

戦後、香港政庁は日本との戦争記憶に拘らず、香港人の対日抗議運動・戦争記憶の扱い方に対して特段抑制しなかった。1946年から1947年に、戦犯の裁判が開かれた⁶⁶ことや、1950年代香港の海域で日本の漁業者を制限するなどの施策⁶⁷を除けば、貿易などの経済活動や両国政府相互の交流を見ると、香港と日本は関係を正常化してきたと言える。また、1945年9月に日本軍票は無効にすると規定してから⁶⁸、1997年まで、民間から軍票をめぐるクレームに対し、香港政庁は不干渉の態度を取ってきた。「保釣運動」にも、治安を妨害しない限り、ほぼ干渉していなかった。1971年7月7日、学生団体が「保釣」デモを行い、警察と衝突し、殴られ、21人が逮捕された出来事があったが、同年8月、9月に、次々行われたデモは、警察との衝突がなく進行した⁶⁹。1996年、当時の香港総督クリストファー・パッテンは大規模な「保釣運動」に対し、香港人の感情が理解できるので、個人の安全に危害を与えない限り、香港市民は自分の意見を伝えてかまわないと発言した⁷⁰。彼の発言から見ると、大規模な対日抗議があっても、政庁は香港人の民族感情と戦争記憶の間に、介入しなかった。

戦後、イギリスは、冷戦の西側の一員として、アメリカの支援を得る日本と、中国共産党を抑制する「仲間」になった。こうした背景とともに、実際的な経済利益を得るため、

日本との関係正常化の傾向は、イギリスが現実主義を貫徹した結果であろう。一方、1967年暴動以降、香港政庁は香港を主体とするアイデンティティを唱え、社会福祉の改良に注力し、官民関係を改善する方向へと努力した。このため、70年代から始まった香港の人々の対日抗議に対し、厳しく制限せず、治安の維持と言う側面からのみ対応した。

「重光記念」という公式の記念日から見ると、「日本」という記憶の扱いは、政庁と民間、あるいは1997年以降の特區政府と異なる。政庁は戦争記憶と民族意識という相互のメカニズムではなく、犠牲になった軍人を記念し、平和を望むという姿勢を見せてきた。1997年主権譲渡の前、毎年8月30日(1968年から、8月最後の月曜日とその前の土曜日になった)あるいは近い日に、いくつかの記念式典が行われた。たとえば、聖ヨハネ主教座堂、大会堂記念花園、西湾国殇記念墓地、赤柱軍人墓地などで、記念式典が行われ、総督、官僚、軍人代表、予備警察隊(Auxiliary Police Force)、軍人団体なども出席した⁷¹。

植民地政府としての香港政庁、統治される華人の民族意識を考慮して、戦争記憶と民族意識の相互作用というメカニズムを使わなかった。なぜなら、華人にとって「異民族」であるイギリスからの統治者は仮に戦争記憶を繰り返し強調し、華人の民族意識を喚起するなら、「異民族」としての自らを居た堪れないところまで押し付けると同様であるから。また、イギリスは、戦前の準備、戦争の間の自らの努力を認識しているが、多くの香港人は18日間敗退して投降したという記憶を有するのみである。このため、記念式で、「イギリス側」が自らの功績を強調することは逆効果になることは予想できたのであろう。

(2) 香港特別行政区政府：戦争記憶の再構成と利用

香港特別行政区政府(以下、香港政府と略す)の政策、官僚の発言、教育局の教案、博物館での展示と論述などの資料から、香港政府がいかに「日本」に関する戦争記憶を扱うか、その特徴として以下の6点をあげる。

a) 祝日と儀式の希薄化

まず、香港を主体とする祝日と儀式を希薄化し、中国の歴史観に合わせようとしている点である。1997年主権譲渡の直後、戦後香港に特有な「重光記念日」という祝日を、中国大陸と同様に「抗戦勝利記念日」と改称し、「重光記念日」は香港人の視界から削除された⁷²。さらに、1999年からは、「抗戦勝利記念日」は祝日からはずされた⁷³。つまり、8月最後の月曜日とその前の土曜日という祝日は実質的に消し去られたことになる。代わって、2014年から、中国大陸に従って、香港特別行政区では「中国人民抗日战争勝利」と「南京大虐殺」を記念する儀式を行うことになった⁷⁴。2015年、「中国人民抗日战争勝利七十周年記念日」を祝うため、9月3日は特別な祝日と決められ⁷⁵、雇用主は必ず従業員を休ませることが求められた⁷⁶。2015年から、毎年9月3日が「中国人民抗日战争勝利記念日」として定められ、行政長官から始まる政府高官、立法會議員、司法機関の代表、行政會議のメンバーが公式の儀式に参加している⁷⁷。将来、「中国人民抗日战争勝利記念日」は法律上の祝日(労働者の休みの日)になるかもしれないというニュースもメディアに掲載された⁷⁸。また、2014年から、「南京大屠殺死難者国家公祭日」は香港でも毎年12月13日に執り行われ、行政、立法、司法の各機関から代表が出席する⁷⁹。

b) 強調される東江縦隊

第二は、香港での日本軍との戦闘の歴史の中では、中国共産党指導下の「東江縦隊港九独立大隊」（以下「東江縦隊」）の重要性が強調される点である。1998年に「香港を守るため命を捧げた人士」を記念する儀式で、政府は東江縦隊の構成員として亡くなった115人



【図1】 東江縦隊が使った銃、カバン、配布された銃弾、発行した「抗日通告」
(香港歴史博物館) 筆者撮影 (2017年12月25日撮影)

の名簿をメモリアルホールに置き、香港戦で犠牲になった軍人と並列にした⁸⁰。以後、広報、展覧会、講座、研究、書籍で大隊の功績は実質的に宣伝されている。たとえば2004年6月25日から10月6日まで、海防博物館で「烽火英雄——東江縦隊と港九独立大隊」という特別展覧会が開催された。6月24日政府の新聞広告で、東江縦隊に対し、「家々に言い伝えられ、すべての家庭が知っている」「全く畏縮することなく、奮戦して敵を殺し」「全力で祖国の抗日を支援した」と評している⁸¹。

筆者は2017年12月24日と25日に、香港海防博物館と香港歴史博物館を参観した。両館の常設展でも、東江縦隊についての展示品が展示されている【図1】。内容はほぼ同じで東江縦隊の貢献を肯定的に記述している。たとえば、中国共産党の指導の下で東江縦隊が成立し、主に香港の新界で日本軍と遊撃戦を展開し、人質を助けたり、情報収集をしたり、日本軍の交通施設を破壊したり、漢奸や土匪を殺害したと記述している【図2・図3】。展示から見ると、東江縦隊に対する評価は比較的客観的だと思われるが、イギリス軍の功績は相対的に曖昧になっている。イギリス軍の守備が足りず、すぐに戦線が崩れて敗退したという解釈に比べると、共産党に属する東江縦隊に関する記憶は相対的に強調されている。(本章の第六項では、政府がいかに関イギリス軍を描写しているか、より詳しく説明する)



【図2】(左) 香港海防歴史博物館の展示パネル【図3】(右) 香港歴史博物館の展示パネル
ともに東江縦隊についての展示。隊の構成、主要なメンバー、日本軍に対する抵抗活動が紹介
されている。筆者撮影 (2017年12月24、25日)

c) 「中華民族共同体」との連結

第三は、日中戦争や「南京大虐殺」の記憶が、よく政府広報や官僚の発言やスピーチで取り上げられ、「中華民族共同体」という意識に結び付けられている点である。たとえば、梁振英 (Leung Chun-ying)・行政長官 (当時) は日中戦争を取り上げる時、香港市民と全国人民は運命共同体である発言した⁸²。2015年、呉克儉 (Eddie Ng Hak-kim)・教育局局長 (当時) は、『大公報』が主催した「日本投降矣——全港記念抗戰勝利 70 周年大型展覽」に出席し、日中戦争で、「8 年抗戰の間上下を問わず一体となった民族の団結精神は、すべての中華民族から尊敬される」、「団結は中華民族の尊ぶべき精神であり、民族の進歩と発展の要である。今日、香港は国際的な大都会となったが、これもまた社会の各方面が気持ちをひとつにして協力し、困難に立ち向かい、最終的には難局を解決して、危機を機会に転化したのである」⁸³と、日中戦争、中華民族、香港を結びつけて話した。

もっとも、「釣魚台」に関すること、日本への賠償請求などについて、香港政府は、主動的・直接的に反応していない。たとえば、2012 年に、香港の団体「保釣行動委員会」は「保釣行動」を行い、船に乗り、「釣魚台」に上陸行つた。その事件に対し、政府関係者はほとんど政治議題としてとりあげず、活動していた香港人の「安全」にしか関心を示さなかった。基本法第 149、151、152 条によると、香港は「中国香港」の名義で各国と、経済、文化などの領域で交渉し、自主的に行動できるが、第 13 条によると、中央政府は香港の

外交事務を管理すると規定している。このため、「釣魚台」や賠償請求について、香港政府は不干渉の態度を取ることになる。

また、返還前、香港人が「釣魚台」により戦争記憶が喚起され、民族アイデンティティを獲得したことに対し、返還後は「釣魚台」は領土に関わる外交問題となった。したがって、香港政府は「釣魚台」を香港人の民族意識を喚起する道具として利用できにくくなった。それゆえ、政府は、日中戦争をめぐる過去を再構成して利用することにとどまる。戦争記憶——民族意識の相互作用を持つメカニズムとして、香港政府は自由に使用できるわけではないのである。

d) 国民教育としての戦争記憶

第四は、戦争記憶を民族意識と連結させ、香港人に対する国民教育の一部としようとする点である。2009年、教育局は「薪火相伝——国民教育活動系列平台」（「平台」はプラットフォームの意）を成立させ、「国民教育を進め、青少年に国家を理解させ、国に対する感情を増す」ことを理念として活動している。「平台」のホームページの中に、教育局により国民教育の目的で派遣される中国大陸交流団が紹介されている。「南京歴史文化探索之旅」、「京港澳学生交流夏令營（2017）」、「北京歴史及科技探索之旅」などがそれである。北京、南京を訪問する時には、つねに中国人民抗日戦争記念館、盧溝橋、侵華日軍南京大屠殺遭難同胞記念館を参観する。「哈爾濱歴史文化及經濟發展探索之旅」「大連、瀋陽歴史和文化探索之旅（2017/18）」などのように、中国東北部で交流する場合、松花江、東北烈士記念館、九一八歴史博物館などを参観する⁸⁴。それらの博物館や歴史現場は中国共産党中央宣伝部によって指定されている「全国愛国主義教育基地」の中に含まれていることが多い⁸⁵。

交流団のみならず、一般的な教材もそのような傾向がある。香港教育局により、作成された『総合人文科目課程及評価指引（高校四年・五年）』によれば、科目の予想学習成果の一つは、「香港住民が擁する多様な身分を認識し、地元の住民身分と国民身分の関連性を理解する」ということである。「核心单元二」（核心の課題二）とする香港社会の特徴についての議題2のポイントのbには、国民アイデンティティについて、「検討問題建議」（推奨される設問）としては、「どの程度まで香港人は中国人というアイデンティティを認めるか？」「香港人はそれぞれの事件や時期で、いかに国家に対してアイデンティティを表すか？」「どうすれば愛国になるか？」があげられている。科目全体的「価値観及態度」には「帰属感、文化及文明承伝、愛国心、団結一致」などが含まれている⁸⁶。『総合人文科目（高校四年・五年）「学習資源冊」』の「核心单元二」は、「事実上、私たちは過去と今日の香港において発生した出来事から、香港人の国家民族に対する帰属（意識）を見る。たとえば、香港陥落時期（1941年12月25日至1945年8月15日）、抗日運動、1970年代の「保釣運動」、1989年の天安門事件⁸⁷、1997年の香港の祖国復帰、日本が中国侵略についての部分を歴史教科書で改ざんすることに抗議するなどがそうである。」⁸⁸と論じている。つまり、戦争記憶としての「日本」は上記のような公式の課程指導資料によって、香港人の国家民族への重要な歴史的な「証拠」の一つとされている。

政府寄りの新聞やNPOなども、つねに日本に関わる戦争記憶と香港人の民族意識を連結させる。まず、2015年に、『文匯報』という新聞には香港中学文憑試験の「通識教育」（liberal studies）向けの模擬試験の設問が掲載された。その中のある回答に、「香港住民

が中国を愛する精神は、その時々に見れる。たとえば、1970年代の「保釣運動」。香港人はいろいろな時期や出来事に、国家民族に対する感情を現す。それらの出来事から考え、香港住民が普遍的に中国人のアイデンティティを有することが分かる。」と書かれてある⁸⁹。

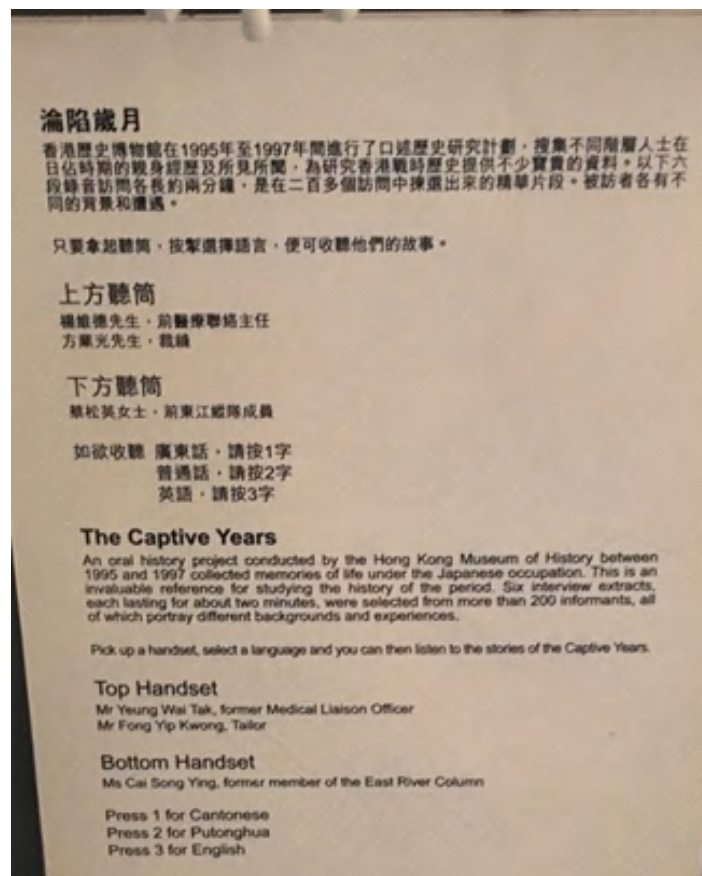
香港青年協会というNPOは1996年に、「釣魚台事件に対する青少年の意見」という調査を行った。調査の結論は、「保釣運動は香港人の民族感情を現す」と述べるのみならず、「釣魚台事件は青少年の民族意識にとって積極的な意義がある。もし学校の教員が学生と もっと 討論し、社会の人々がそのイシューへの青少年の関心をより喚起すれば、釣魚台事件は必ず青少年の国民教育になるだろう」⁹⁰と指摘している。つまり、政府と政府寄りの組織は日本に関する戦争記憶と香港人の民族意識を意図的に連結させ、さらに民族意識を高める課題として利用するよう助言しているのである。

このように、政府とその周囲の組織は、ただ戦争記憶と民族意識の関係を指摘するだけではなく、香港人は中国人というアイデンティティを持っていて、香港人の国家民族への帰属意識が従来から存在していることを強調し、さらに愛国感情を育成しようとしているように思われる。たとえば、香港教育局の「学習資源冊」で、「香港人は、国家民族に対して本当に感情がないか？どんな出来事で香港人が国家民族に対する感情を体現できるのか？」「いかに香港の青少年の世代が国家に対する感情を増加するか？」⁹¹という設問が掲載されている。香港青年協会の調査の結論では「釣魚台は中国の領土に属することは疑問の余地がない」⁹²と述べている。

これらから、政府や政府寄りの団体では、「日本」が介在する戦争記憶が香港人の民族意識を有する「歴史的根源」・証拠として利用されているのである。

e) 国民政府についての論述

香港教育局により作成された「初中中国歴史科教材」の「第5輯 抗日戦争与日治香港」の「教学指引」に、「国民政府は『安内攘外』⁹³策を採用し、日本軍にすばやく中国東北をコントロールさせてしまった」「国民党と共産党が一緒に日本に抵抗する」⁹⁴と論述するのみならず、学生に『松花江のほとり』（松花江上）という歌を聞かせるというアドバイスも書かれている。『松花江のほとり』は、日本に攻められた悲惨な気持ちを表すだけではない。西安事件前日に、国民党の上将張学良は、西安



【図4】東江縦隊の元メンバー蔡松英（Cai Song-ying）の録音（香港海防博物館）筆者撮影（2017年12月24日）

で誰かが歌う『松花江のほとり』を聞いて深く感銘を受け、蒋介石に対して兵諫すべく西安事件を起こすことを決意したと言われる。言い換えれば、『松花江のほとり』には、「安内攘外」策を放棄し「国共合作」を締結し両党が協力して日本に抵抗するようになったという背景がある。

それらのことから見ると、香港政府の歴史観は、中国が国民党に対し「消極抗日、積極反共」「日本軍と戦わず、友軍を攻撃する」「蒋介石は抗戦期に峨眉山（四川省）に逃げ、戦後になって勝利の果実を奪い取ろうとした」⁹⁵などの評価をしていないが、日中戦争期の共産党と国民党を同様に位置づける可能性が高い。

さらに、その歴史教材の「教学指引」、「工作紙参考答案」、映像「抗日活動」でも、東江縦隊の功績は強調された。たとえば、「教学指引」の中の「教育要点」の一つは、「東江縦隊などの抗日組織は、抗日戦争をするとき敵に抵抗する効用を発揮した」とある⁹⁶。「工作紙参考答案」には、香港西貢にある東江縦隊を記念する「抗日烈士記念碑」の写真が載っている。英軍服務団（British Army Aid Group）という抗日組織より、東江縦隊の方が多く記載されている。教材に占める比率のみならず、メンバーの口述記録の映像や録音も展示されていた。歴史教材の映像「抗日活動」も、香港海防博物館でも同様である。たとえば、東江縦隊の元メンバー蔡松英（Cai Song-ying）の録音がある【図4】。香港歴史博物館の録音ガイドも、「日占時期」（日本占領時期）というコーナーでは、「敵に抵抗する勇敢な東江縦隊の光輝な事跡が理解できます」⁹⁷（広東語）と語る。2005年の抗日戦争勝利60周年で、当時中国国家主席であった胡錦濤（Hu Jin-tao）は中国共産党を抗日戦争の「中流砥柱」（大黒柱）、中国共産党は敵後戦場と国民党の正面戦争⁹⁸だと述べた⁹⁹。中国公式的歴史観に合致した民族意識を香港に導入するため、共産党に属する東江縦隊に関する記憶は、一番良い方法だと言える。

f) 香港戦についての論述

歴史博物館と海防博物館の展示や教育局が作った教材から見ると、香港政府による香港戦に対する歴史叙述は「守備力が不足するため、急いで訓練不足なカナダ軍の支援を要請した」「新界、九龍の防衛をとりやめた」「虚偽威しのジン・ドリンカーズ・ラインを設置した」「日本軍の奇襲を受けた」「一部の兵士は死ぬまで勇敢に抵抗したが、大勢はすぐに敗退した」などであった¹⁰⁰。確かにそのような叙述はほとんど事実である。だが、「なぜイギリスがそうしたのか？」「香港戦の歴史の背景やイギリスの当時の戦略や考えは、一体どうであったのか？」「イギリスの戦略や防衛は本当にそんなに油断したのか？」などの質問は、香港政府の歴史叙述の中にはまだ出てこない。一般的な香港通史の歴史叙述も、「三年八ヶ月」を経験した一般人の記憶も、香港政府の歴史叙述と同様である。香港政府は研究者の意見や一般論に従い、香港戦の歴史観を決めたかもしれない。しかし、公的な権力を持つ政府である以上、どのような歴史観を選択するか、どのような歴史叙述を人々に伝えるのかは、それは責任のある選択であり、政治的な立場も含むと言わざるをえない。

近年、香港の研究者の中には、鄭智文と蔡耀倫（2013）のように政府の歴史観と違う論述をする者が現れた。鄭と蔡によれば、イギリス軍部と政府は1919年からすでに日本の香港に対する危険を重視している。だが2回の世界大戦の間、イギリスの国防は各州に分散した。イギリスは不況から回復することはできず、政府は軍部の香港防衛拡大の要請に

全力にあげて対応することはできず、1938年に防衛計画を変更し、香港島の守備を中心とすることになった¹⁰¹。ヨーロッパで戦争が始まると、イギリスは窮地におちいり、日本軍が広州を掌握すると、香港は非常に危険な状態になった。1941年、ヨーロッパでフランスが降伏し、イギリスはドイツとイタリアに苦戦した。日本軍はその機会に乗り、インドシナ半島の北部を占領した。香港防衛はその時にはすでに絶望的な状態になったと言える。当時、イギリスは、中国が降伏せずに日本と戦い続ければ、イギリスのアジア防衛に有利に働くと考えた。これは、アメリカにイギリス自身がアジアを守る決心をしたと伝えることで、アメリカの支援を得ようとした¹⁰²。したがって、イギリスはアジアに軍隊をより多く派遣し、アメリカ、中国、オランダと共同防衛計画を制定した。さらに、中国に香港は中国に物資を提供する重要な拠点であると伝え、アメリカに決心を伝え、日本との開戦を遅らせること、あるいは、日本が開戦を回避することを目標とした¹⁰³。日本は1940年にはまだ香港と開戦しなかったことから見ると、イギリスの戦略がある程度成功したと言える。カナダ軍へ至急ではなかったものの支援を要請したことは、中国とアメリカに決心を促す戦略の一部であった見なされるであろう¹⁰⁴。カナダ軍が訓練不足であったのは事実だが、カナダが当時香港に軍を派遣する決定を行ったのは、香港で訓練する時間があるという前提に基づくものであった¹⁰⁵。それゆえ、訓練監督ジョン・ケルバーン・ローソン (John Kelburne Lawson) 准将も香港へ行った。なお、イギリスは1941年12月5日の段階で日本の開戦意図を確認し、香港に駐在する軍隊を5日から動員し、7日にほぼ準備を終えた。したがって、「日本軍は12月8日に香港を奇襲した」という言い方は成立しないとされる¹⁰⁶。

要するに、香港政府は、イギリス軍が準備不足のため日本軍の侵攻後すぐに崩れて敗退したという記憶を選択的に保持し、イギリスが主力となって参加した香港戦という歴史を詳しく評価せず、代わりに共産党の指導下の東江縦隊の参加を強調する。

以上の6点から、香港政府は、香港を主体とする戦争記憶の代わりに、中国を主体とする記憶を導入し、その導入された記憶は、中国共産党の歴史観に合わせ、中国共産党の貢献を強調している。そして、その記憶を利用し、香港人の民族意識を喚起する。その記憶をもとに、喚起された民族意識は、華人としての民族意識というより、むしろ「中華人民共和国国民」としての民族意識、つまり「中華人民共和国民族意識」と言った方が適切であろう。

V 戦争記憶の他者としての「日本」の工具性

香港政府の戦争記憶への扱い方が適切かどうか別にして、民族意識を喚起する戦争記憶としての「日本」の役割は、主権譲渡が経って、民間を中心することから公式化され、さらに中国政府の歴史観と合流してきた。

本論文が、日本に関わる戦争記憶を取り上げた理由は、それは香港人の民族意識につながっている不可欠なメカニズムだからである。中華文化、文学や芸術を勉強させること、改革開放以来の中国政府の貢献を伝えること、オリンピックなどの国際イベントで民族意

識を高揚すること、などの記憶や体験で、香港人の民族意識を喚起でき、中国と連結できる。だが、比べると、日本に関わる戦争記憶は、最も香港における分離主義を抑えることに効果的であろう。日本に関わる戦争記憶は、8年・14年¹⁰⁷にわたり、世界に影響を与える大規模な戦争が起きたという近代の歴史的背景がある。異民族である日本という「他者」に、自民族が大規模に虐殺された。それを裏付ける多くの刺激的な写真、映像があり、さらに口述記録や、多くの学者によって書籍、調査、統計が提供されている。それらによって、新たな戦争記憶は教育体系の中に埋め込まれた。歴史科目、一般教養として戦争記憶を覚えさせることには正当性があり、国民はそれに疑う余地がない。その記憶は香港人にとって論を待たないほどの記憶である。疑う余地がないように信じられていて、当たり前のようにすべての教育領域と社会において繰り返される。さらに、近代歴史上、中国と帝国日本の関わり合いは日清戦争まで遡れる。今日の国際関係上、日本という国が存在している限り、日本国内における行動や外交行動は、民族意識と日本に関わる戦争記憶というメカニズムを更新する動力になる可能性がある。したがってなので、日本に関わる戦争記憶と香港人の民族意識というメカニズムは、深い歴史的経緯を土台として活性があって持続的だと言える。以上より、日本に関わる戦争記憶は、歴史規模、遡及性、動員性、浸透性、持続性もあるということである。公定ナショナリズムの最も重要な構成要素だと言っても過言ではない。

おわりに

20世紀になり、日本の中国に対する野心はだんだん大きくなってきた。中国とイギリス領香港の境界を自由に越えられる香港にいる華人は、自分の国が日本に攻められることを実感し、対日抗議運動を次々行なった。1941年から1945年まで、イギリス領香港は日本に占領された。つまり、戦前の香港での対日抗議運動は、香港の華人が「中国人」として直接日本軍の侵略に反応した結果である。

一方、戦後においては1970年代に入って、初めて大規模な対日抗議運動が発生した。だが、学生たちが中心に起こした運動は戦前の運動とは性質が異なる。1950年代から香港と中国大陆との間に境界線が規定され、越境することはもはや自由ではなくなった。戦後香港の経済発展とともに、香港住民は中国大陆の人々と違う生活を送ってきた。言わば「香港人」という「公民身分」・アイデンティティが徐々に生成されてきた。「戦後ベビーブーマー（戦後嬰兒潮）」たち（1946年から1965年の間に香港で生まれた人々）は、イギリス人というアイデンティティを有してはいなかったが、「香港人」というアイデンティティもまだ曖昧だった。1970年代初めの「釣魚台争議」をきっかけに、対日抗議運動に参加し、「中国人」という民族への帰属感を獲得し、アイデンティティの欠如が補完されることとなる。

1980年代や1990年代になると、香港人は、「香港人」というアイデンティティを持ちながら、華人や広義の中国人というアイデンティティも有している。生活や経済に影響を与えない限り、日本に関わる戦争記憶が喚起されるたびに、対日抗議運動を支え続ける。

だが、1980年代や1990年代に生まれた香港人は、それ以前の人々と異なる。香港の最も好況な時期に育ち、香港大衆文化を享受し受け継ぎ、香港との経済格差がまだ大きい中国大陆に対する帰属感が相対的に小さかった。さらに2010年以降、中国大陆人観光客の大量流入が、香港人の日常生活に影響を与え続けて、「中港矛盾（中国大陆人と香港人の矛盾）」がしばしば発生している。さらに、基本法第23条の立法の試み、「国民教育」科目、「普教中」（広東語の代わりに、普通話（中国語標準語）で中国語文（日本の国語科目にあたる）を教える）政策の導入、「ニセ普通選挙」（親中派主体で構成された指名委員会の過半数の推薦がなければ、立候補できない）の決定により、香港人、特に若い世代は中国政府からの圧迫、あるいは「中国化」の進行を感じている。このような動きに反発し、香港人自らのアイデンティティを強化し、「本土」という理念を唱える動きが生まれている。なかには、「中国人」ではないと自らを定義する「脱中国化」の傾向もある。「脱中国化」する傾向がある人々や本土派は、よく親日の立場から中国を批判し、あるいは香港を主体として香港戦や「重光記念日」を強調する。つまり、日本に関わる戦争記憶は、従来と同じく香港人の民族意識を喚起するメカニズムであると同時に、逆に香港人が民族意識から離脱するメカニズムにもなってきた。本論文を土台として、さらに本土勢力や民間がいかに「日本」に関する戦争記憶を再構築し、各々の政治主張を支えるかを将来の研究の視野に入れたい。

同時に、香港政府は香港が中国に返還されてから、香港を主体とする歴史観とイギリスに関する記憶を除き、中国政府に合わせ、中国を主体とする歴史観を、日本に関わる戦争記憶に導入し、「中華人民共和国民族意識」を香港人に伝えている。

日本に関わる戦争記憶は、まるで「中国化」に抵抗する人々と香港政府の「記憶の戦場」になり、それぞれの立場からのアイデンティティを確立する武器になっている。

(ちん・ちゅんわ 東京大学大学院)

¹ 香港政府の人口調査によると、2016年の時点で92%の香港人は華人（中国系）である。(A104 “Population by Ethnicity and Year”, 2016 Population By-census Office, Census and Statistics Department, HKSAR, <http://www.bycensus2016.gov.hk/en/bc-mt.html>, 2018年1月22日最終閲覧)。

² 「南京大虐殺」はまたの名を「南京事件」という。1937年に、日本軍は中国の南京を占領している間、一般市民に対し、虐殺などの戦争犯罪を行った。今でも中国や日本は、その歴史の規模や犠牲者数などをめぐって議論している。

³ 「釣魚台」は、日本において「尖閣諸島」と呼称される。一般的に中国で「釣魚島」、香港と台湾で「釣魚台」と呼称される。1895年に日清戦争（甲午戦争）をきっかけに、国際法の先占原則をもとに「釣魚台」は日本の領地に編入されたが、中国政府は、日本が日清戦争の結果に乗じて「釣魚台」を盗んだと主張している（王偉彬、2018）。戦後1951年に、「日本国との平和条約」により、琉球諸島（「釣魚台」も含まれる）の管理は米国に委任し、1972年に米国は琉球の主権のともに、「釣魚台」の施政権も日本に渡した。今でも、日本、中華人民共和国、中華民国がそれぞれ「釣魚台」・「尖閣諸島」の領有権を主張している。（王偉彬（2018）「1970年代初期の尖閣諸島問題と台湾の世論」『修道法学40巻2号』広島修道大学法学会、411頁）。

⁴ 「歴史教科書問題」とは、中国、香港、台湾、韓国などによる、日本国内において出版された歴史教科書の中の、第二次世界大戦についての内容に対する非難から、外交問題に発展した問題である。たとえば、香港の元立法會議員曾鈺成（Jasper Tsang Yok-sing）は2001年に、日本文部科学省は右翼団体が編集した歴史教科書を許容し、日本が第二次世界大戦の時に隣国

を侵略した歴史を改ざんし、侵略行為を美化することを非難し、議案を提出した。原文：「對於日本文部科学省最近通過右翼団体撰寫的初中歷史教科書，公然篡改日本在第二次世界大戰期間侵略隣国の歷史真相，以及美化其侵略行為，本會予以強烈譴責；本會認為日本政府必須徹底放棄軍國主義，正視歷史事實，並向在第二次世界大戰期間受日本侵略的國家和人民作出誠懇道歉和合理賠償。」（曾鈺成「反對日本篡改歷史教科書議案」2001年5月23日、

<http://www.legco.gov.hk/yr00-01/english/hc/papers/m-tys.pdf>, 2018年1月30日最終閲覧）。

⁵ 瀨川昌久（1999）「香港中国人のアイデンティティ」『中原と周辺——人類学的フィールドからの視点』風響社、29頁。

⁶ 香港を含む広東地域は、唐代から開発されたので、この地域の人々に対して「唐人」という呼び方が従来からある。（瀨川昌久、前掲論文、28頁）。

⁷ 同上、33頁。

⁸ 太平洋戦争の時日本が投降し、イギリス統治が回復したことを記念する祝日。

⁹ 日本が中国東北地方に軍を進めることを背景として、映画『風雲児女』の主題曲として、『義勇軍進行曲』は聶耳が作曲し、田漢が作詞した。（岡崎雄児（2003）「中華人民共和国国歌の成立過程研究」『東北公益文科大学総合研究論集』、161-162頁）。

¹⁰ 香港政府は、2004年10月1日から毎晩、亜洲電視（6時）（2016年4月2日放送を終了した）、無線電視（6時半）、「香港有線電視」（7時）のニュースの前に、『心繫家國』という国歌の宣伝ビデオを放送している。（「政府安排電視傍晚新聞前播国歌」『蘋果日報』2004年10月1日、<http://hk.apple.nextmedia.com/news/art/20041001/4343237>, 2018年1月22日最終閲覧）。

¹¹ 羅志平（2016）『民族主義与當代社会——民族主義研究論文集』台湾：独立作家、50頁。

¹² 倉田徹、張彥啓（2015）『香港——中国と向き合う自由都市』岩波書店、6頁。

¹³ 許宝強（2015）は、1967、1968年の香港における中文運動以降、香港政庁は言語教育政策を調節し、すべての小学校が中文（広東語）で授業を行うことになったと指摘している。1973年に出版された青書には、中学校（一年生から三年生）で中文（広東語）で授業を行うことが提言されている（許宝強、2014）。1974年から中文（Chinese language）は香港の「法定語言」（official language）になった。「中文」に対する口語上の定義がないが、実際に広東語は「公用語」と同じ地位になる。たとえば、特に1970年代からの香港電台（香港政庁に属する公共放送局）が制作したなラジオ放送やテレビ番組は、広東語は主になってきた。また、1842年から今日まで、「ローマ字化広東語」（Romanized Cantonese）・「政府方案」（Government System）は、地元の地名、人名、身分証明書、名刺、地図、街名、地下鉄（1970年代以前なかった）に応用している、とKataoka, Lee（2008）は指摘している。陳雲（2015）によれば、イギリス領時期に、香港総督は漢字の名前は広東語に基づいて作られた。要するに、香港における広東語は公共性がイギリス領時代からあって、さらに1970年代以来強くなってきた。（陳雲（2015）「洋官漢名，平治漢民」雅虎香港新聞

<https://hk.news.yahoo.com/blogs/sandwich/%E6%B4%8B%E5%AE%98%E6%BC%A2%E5%90%8D%E5%BC%8C%E5%B9%B3%E6%B2%BB%E6%BC%A2%E6%B0%91-014943879.html>, 2018年7月21日最終閲覧。許宝強（2014）「広東語授課与情感的教育」『粵語的政治：香港語言文化的異質与多元』香港：中文大学出版社、229頁。許宝強（2015）「母語教育与情感政治——香港的大学和中学授課語言的文化研究」『思想香港』第六期、嶺南大学、2頁。Kataoka, Shin, and Cream Lee. (2008) A system without a system: Cantonese Romanization used in Hong Kong place and personal names, Hong Kong Journal of Applied Linguistics 11, The University of Hong Kong, pp.79.)

¹⁴ 戚夏蕙（2014）が指摘した通り、許冠傑（Samuel Hui Kwun-kit）は1967年から歌手としてデビューし、1970年代から歌手と映画俳優としてより活躍し、「鬼馬双星」（1974年）、「半斤八両」（1976年）、「売身契」（1978年）などの広東語の歌・映画で、香港市民の共感を大きく呼び、大ヒットになった。1972年に香港電台が制作した広東語のテレビ番組『獅子山下』により、「香港」という共同体のイメージが公共放送メディアに浮上し始めた。（戚夏蕙（2014）「Cantopop 的広東語：小市民心声」『粵語的政治：香港語言文化的異質与多元』香港：中文大学出版社、96頁）。

- ¹⁵ Mathews, Gordon, Ma, Eric Kit-wai and Lui, Tai-lok. (2008) *Hong Kong, China: Learning to Belong to a Nation*, London: Routledge, pp.9-10.
- ¹⁶ 瀬川昌久、前掲論文、29頁。
- ¹⁷ 同上、29頁。
- ¹⁸ 森川眞規雄 (1998) 「近代性」の経験：香港アイデンティティ再論『民族で読む中国（朝日選書）』朝日新聞社、341頁。
- ¹⁹ Mathews, Ma and Lui, op.cit., pp.9-10.
- ²⁰ Chan, Chi Kit. (2014) “China as “Other””, *China Perspectives*, 2014/1 Centre d'étude français sur la Chine contemporaine pp.32-33.
- ²¹ Mathews, Ma and Lui, op.cit., pp.10.
- ²² 羅志平、前掲論文、51頁。
- ²³ 谷垣真理子 (1998) 「香港住民のアイデンティティに関する一考察：電話聞き取り調査の結果を中心に」『東洋文化研究所紀要』第135巻、東京大学東洋文化研究所、99-100頁。
- ²⁴ Tanigaki, Mariko. (2000) “Hongkongese or Chinese? : The Continuous Questions after the Reversion”, 『名古屋大学法政論集』第182巻、名古屋大学大学院法学研究科、pp.289-292.
- ²⁵ Bridges, Brian. (2003) “Hong Kong and Japan: Commerce, Culture and Contention.” *The China Quarterly*, No. 176 (Dec.), pp.1052-1067.
- ²⁶ 吳偉明 (2010) 「台港的中日関係研究：歴史、意識形態と研究視角」『當代史学』香港：香港浸会大学歴史系、90-91頁。
- ²⁷ 林泉忠 (2010) 「哈日、親日、恋日？『辺陲東亜』的『日本情結』」『思想14：台湾的日本症候群』聯経出版公司、140頁。
- ²⁸ 日本の汽船第二辰丸は、マカオのポルトガル人銃砲商が注文した銃器、弾薬を運び、マカオに近い水域で清国に武器密輸の嫌疑で拿捕され、日章旗を撤去され、広東に回航された。日本は清国と交渉し、謝罪と賠償を要求し、清国政府は受け入れることになったが、広東地方で民衆の反発を買った。
- ²⁹ 陳湛頤、楊詠賢（編）(2004)『香港日本関係年表』香港：香港教育図書、70-72頁。
- ³⁰ 同上、70-72頁。
- ³¹ 魏時煜 (2016)『東西方電影（増訂版）』香港：香港城市大学出版社、310頁。
- ³² 中国、香港、台湾などの社会や海外の華人社会は、「釣魚台」・「尖閣諸島」の領有権は「中国」（中華人民共和国あるいは中華民国）があると主張するのみならず、実際に、保釣行動委員会などの圧力団体は、日本側を反対し、中国側の「釣魚台」の領有権を表すために、デモを行い、「釣魚台」に上陸し、抗議活動を行ったこともある。
- ³³ 「日貨充斥港市」『工商晚報』1947年12月13日。
- ³⁴ 陳湛頤、楊詠賢、前掲書、264頁。
- ³⁵ 同上、432頁。
- ³⁶ 倪捷 (2017) 「1970年代初期の香港における保釣運動の展開」『華南研究』第3号、日本華南学会、69-70頁。
- ³⁷ 日本の侵略や「慰安婦」問題に対し、中国、香港、台湾、韓国などの地域の人々が日本側の謝罪を求める。
- ³⁸ 占領期間、香港住民の持つ香港ドルは日本軍が発行した軍用手票（軍票）と交換させられた。戦後、軍票の無効で、人々が持っている軍票は価値がなくなった。戦後から現在に至るまで、軍票についての賠償を求めている人々がいる。
- ³⁹ 陳湛頤、楊詠賢、前掲書、431頁。
- ⁴⁰ 原文：「其政府内閣要臣参拜靖国神社、文部省刪改教科書、軍隊開始参加境外的軍事活動、不惜違背日本戦後实施之和平憲章。所以，『保釣運動』是整個反日本軍国主義復辟、追討日本就其戰爭罪行道歉賠償（索償運動）不可分割的一環。」（「保釣行動委員会宣言」、<http://www.diaoyuislands.org/about-us.php>、2018年1月17日最終閲覧）。
- ⁴¹ 司徒華 (2011)『大江東去——司徒華回憶錄』香港：牛津大学出版社(中国)有限公司、234頁。
- ⁴² 沈旭暉 (2012) 「咫尺地球長篇：釣魚台、国民教育与現實外交的四個迷思」『明報』2012年9月21日。

- ⁴² 吳偉明 (2005) 「反日哈日不如知日, 積極對話中日双赢」『知日部屋』2005 年 05 月 19 日、<http://www.cuhkacs.org/~benng/Bo-Blog/read.php?483>、2018 年 7 月 27 日最終閲覧。
- ⁴³ 沈旭暉、前掲文。
- ⁴⁴ 「中国週」とは、香港の大学生リーダーが学生たちに「新しい中国」を認識させたり、中国共産党の成就と文化大革命の「社会主義新生事物」を宣伝したりするシリーズの活動である。(香港専上学生連会編 (1983) 『香港学生運動回顧』香港: 広角鏡)。
- ⁴⁵ 陳学然 (2014) 『五四在香港——殖民情境、民族主義及本土意識』香港: 中華書局(香港)有限公司、31 頁。
- ⁴⁶ 原文: 「如果我一直未嘗過中国, 中国中国, 今日我就是你一部分, 無根的一代不再無根。」(『綜合人文科(中四至中五)學習資源冊』香港教育局、153 頁)。
- ⁴⁷ 司徒華、前掲書、235 頁。
- ⁴⁸ 陳湛頤、楊詠賢、前掲書、316 頁。
- ⁴⁹ 高馬可 (2013) 『香港簡史』香港: 中華書局(香港)有限公司、266 頁。
- ⁵⁰ 同上、434-435 頁。
- ⁵¹ 同上、433 頁。
- ⁵² 「香港保釣人士登上釣魚島宣示主權」『BBC 中文網』2012 年 8 月 15 日、http://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese_news/2012/08/120815_diaoyu_landing_protest.shtml、2018 年 1 月 22 日最終閲覧。
- ⁵³ 陳湛頤、楊詠賢、前掲書、424、438、443 頁。
- ⁵⁴ 香港警察の統計数字。(「親子齊心反洗腦 9 万人上街」『蘋果日報』2012 年 7 月 3 日、<https://hk.news.appledaily.com/local/daily/article/20120730/16558657>、2018 年 1 月 22 日最終閲覧)。
- ⁵⁵ 香港警察の統計数字(「黑衣反国教 12 万人逼爆政総」『太陽報』2012 年 9 月 8 日、http://the-sun.on.cc/cnt/news/20120908/00407_016.html、2018 年 1 月 22 日最終閲覧)。
- ⁵⁶ 香港警察の統計数字(「香港保釣団体和平遊行籲光復釣魚台記念九一八」『美国之音中文網』2012 年 9 月 16 日、<https://www.voacantonese.com/a/hk-activists-to-hold-march-on-defending-diaoyu-islands-live-qa/1508949.html>2018 年 1 月 22 日最終閲覧)。
- ⁵⁷ 「団体に日領館促為侵華道歉」『東方日報』2014 年 8 月 16 日、http://orientaldaily.on.cc/cnt/news/20140816/00176_052.html、2018 年 1 月 22 日最終閲覧。
- ⁵⁸ 「香港抗戰英烈伝 1: 我們為何多了一天假期? 香港的抗戰」(『熱血時報』2015 年 8 月 16 日、<http://www.passiontimes.hk/article/08-16-2015/25050>、2018 年 1 月 26 日最終閲覧)。
「香港抗戰英烈伝 II: 誰在抗戰?」(『熱血時報』2015 年 12 月 27 日、<http://www.passiontimes.hk/article/12-27-2015/27738>、2018 年 1 月 26 日最終閲覧)。
- ⁵⁹ 「九月三日」『蘋果日報』2015 年 5 月 25 日、<http://hk.apple.nextmedia.com/supplement/columnist/art/20150525/19159003>、2018 年 1 月 22 日最終閲覧。「保釣」是偽命題」『蘋果日報』2010 年 9 月 18 日、<http://hk.apple.nextmedia.com/supplement/columnist/art/20100918/14461880>、2018 年 1 月 22 日最終閲覧。
- ⁶⁰ 「[改名大賽] 將香港車站變成日本車站名」『高登討論區 HKGolden』2017 年 8 月 10 日、https://forum.hkgolden.com/view.aspx?type=EP&message=6766050&highlight_id=0&page=1&authorOnly=False、2018 年 1 月 22 日最終閲覧。
- ⁶¹ 「有無人想日本再次治理香港?」『高登討論區 HKGolden』2017 年 7 月 29 日、<http://forum.hkgolden.com/view.aspx?message=6759709>、2018 年 1 月 22 日最終閲覧。
- ⁶² 何為民 (2007) は、幕末から日本戦敗まで「支那」という中国への呼称は輕蔑語という性格を持ったと指摘している。黄興濤 (2017) によれば、「支那」という言葉は仏教の經典にあり、日本から中国に導入され、20 世紀初頭中国知識人に使われていたが、日本国内に徐々に「支那」という言葉に差別の意味を与えるとともに、中国人はその言葉を嫌うようになって、1930 年に国民政府は「支那」という呼称を拒絶すると明示した。戦後日本政府は国民に「支那」と中国

を呼ばないようと要求した。(何為民(2007)「近代日本の『支那』・『満蒙』呼称」『現代社会文化研究 No.39』新潟大学大学院現代社会文化研究科、10 頁。黄興濤(2017)『重塑中華：近代中国「中華民族」觀念研究』香港：三聯書店(香港)有限公司、57 頁)。

⁶³ 第6回香港立法会の議員への就任宣誓の日(2016年10月12日)、『蘋果日報』によると、青年新政という政党の新人2人は「香港は中国ではない」と書かれた幕を掲げたほか、英語で宣誓する際に「中国」を侮辱的な表現「チナ」で言い換えた。(「忽傾 Jeana」有冒犯？辺樹郷下真相大白！)『蘋果日報』2016年10月12日、

https://hk.news.appledaily.com/local/realtime/article/20161012/55763973?_ga=1.32206077.239944130.1469513308、2018年7月22日最終閲覧)。

⁶⁴ 張連興(2012)『香港二十八総督』香港：三聯書店(香港)有限公司、201-202 頁。

⁶⁵ 陳湛頤、楊詠賢、前掲書、114 頁。

⁶⁶ 同上、238-245 頁。

⁶⁷ 同上、272 頁。

⁶⁸ 同上、236 頁。

⁶⁹ 倪捷、前掲書、69-70 頁。

⁷⁰ 陳湛頤、楊詠賢、前掲書、431 頁。

⁷¹ 1946年-1991年の『工商日報』、『工商晚報』、『華僑日報』。

⁷² 《假日(1997年及1998年)条例》。

⁷³ 1998年に通過された《1998年假期(修訂)条例草案》によると、「抗戦勝利記念日」が除かれた。『立法会會議過程正式記録』1998年9月9日)また、「重光記念日」の儀式は、「香港を守るため命を捧げた人士」を毎年の重陽節で追悼するようになった。(「行政長官演詞全文」『香港政府新聞公報』1998年10月28日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/199810/28/1027195.htm>、2018年7月22日最終閲覧)。

⁷⁴ 2014年から毎年の9月3日と12月13日に、「中国人民抗日戦争勝利」と「南京大虐殺」を記念する儀式を行うことにされた。(「政府举行官方儀式記念中国人民抗日戦争勝利及南京大屠殺」『香港政府新聞公報』2014年8月26日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/201408/26/P201408260577.htm>、2018年7月22日最終閲覧)。

⁷⁵ 「《特別假期(2015年9月3日)条例草案》獲立法会通過」『香港政府新聞公報』2015年7月9日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201507/09/P201507080710.htm>、2018年7月22日最終閲覧)。

⁷⁶ 「僱主必須安排僱員放取二〇一五年九月三日的法定假日」『香港政府新聞公報』2015年8月14日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201508/14/P201508140423.htm>、2018年7月22日最終閲覧)。

⁷⁷ 「中国人民抗日戦争勝利七十周年記念日儀式」『香港政府新聞公報』2015年9月1日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/201509/01/P201509010421.htm>、2018年7月22日最終

閲覧。「中国人民抗日戦争勝利記念日儀式」『香港政府新聞公報』2016年9月1日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/201609/01/P2016090100713.htm>、2018年7月22日最終

閲覧。「中国人民抗日戦争勝利記念日儀式」『香港政府新聞公報』2017年9月1日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/201709/01/P2017083100547.htm>、2018年7月22日最終

閲覧。⁷⁸ 「政府擬跟随内地9月3日定為勞工假」『蘋果日報』2015年05月13日、

<https://hk.news.appledaily.com/local/realtime/article/20150513/53732790>、2018年1月22

日最終閲覧。「消息指港府擬列今年九月三日為勞工假」『商業電台』2015年5月13日、

http://www.881903.com/Page/ZH-TW/newsdetail.aspx?ItemId=797066&csid=261_341、

2018年1月22日最終閲覧)。

⁷⁹ 「2015年大事記要」『香港司法機構年報2015』、「南京大屠殺死難者国家公祭日」儀式今日举行(附図)『香港政府新聞公報』2017年12月13日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/201712/13/P2017121300331.htm>、2018年7月22日最終

閱覽。「政府举行官方儀式記念南京大屠殺（附図）」『香港政府新聞公報』2016年12月13日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201612/13/P2016121300341.htm>、2018年7月22日最終閱覽。「政府举行官方儀式記念南京大屠殺」『香港政府新聞公報』2014年12月12日、<http://www.info.gov.hk/gia/general/201412/13/P201412120687.htm>、2018年7月22日最終閱覽。

⁸⁰ 「行政長官演詞全文」『香港政府新聞公報』1998年10月28日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/199810/28/1027195.htm>、2018年7月22日最終閱覽。

⁸¹ 原文：「中国共産党領導的東江縱隊，以及由香港民間組成的港九獨立大隊最為家傳戶曉」、「每位隊員都毫不畏縮，奮勇殺敵，全力支援祖國抗日」（「展覽回顧東江縱隊及港九獨立大隊抗日事跡」『香港政府新聞公報』2004年6月24日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/200406/24/0624143.htm>、2018年7月22日最終閱覽。

⁸² 「行政長官出席香港各界記念中国人民抗日戰爭勝利暨台灣光復70周年記念大會致辭全文」『香港政府新聞公報』2015年10月5日、

<http://www.info.gov.hk/gia/general/201510/05/P201510050812.htm>、2018年7月22日最終閱覽。

⁸³ 原文：「上下一心的民族團結精神，亦不禁對整個中華民族肅然起敬」、「團結是中華民族的可貴精神，亦是民族發展、進步的關鍵。正如今日香港能發展成為國際大都會，全賴各方同心協力，迎難而上，最終才可解決困局，化危為機。」（吳克儉「緬懷歷史思考將來」『香港政府新聞網』2015年08月21日、

http://www.news.gov.hk/tc/record/html/2015/08/20150821_114037.shtml、2018年1月22日最終閱覽）。

⁸⁴ 香港教育局「薪火相傳——國民教育活動系列平台、

<http://www.passontorch.org.hk/zh-hant/index/main>、2018年1月26日最終閱覽。

⁸⁵ 中国共産党中央宣伝部を主に4回（1997、2001、2005、2009年）で、全国愛国主義教育模範基地の356件を指定した。1997年7月返還の直前の6月に、第1回の全国愛国主義教育模範基地（トータル356件の中の103件）が指定された。中宣部に属する中国文明網というホームページに掲載されている資料により、第一回指定された103の中の18件は直接に日中戦争につながっている。中国人民抗日戦争記念館、侵華日軍南京大屠殺遭難同胞記念館、東北烈士記念館も含まれている。（武小燕（2013）『改革開放後中国の愛国主義教育：社会の近代化と徳育の機能をめぐって』大学教育出、238頁。「中宣部公布第一批100個全国愛国主義教育示範基地」中国文明網、http://archive.wenming.cn/hsly/2010-08/17/content_20645085.htm、2018年7月22日最終閱覽）。

⁸⁶ 原文：預期學習成果5：「認識香港居民具備的多重身分，並理解自己的本地居民身分和國民身分的關聯性」核心單元二：香港社会的特徵、議題2「甚麼因素影響香港居民的多元化身分認同？」重點b：「國民身分認同」探討問題建議：「香港人在甚麼程度上認同中国人的身分？香港人在不同的事件和不同的時期，如何表達對國家的認同？怎樣才是愛國？」價值觀及態度：「歸屬感、文化及文明承傳、愛國心、團結一致」（『綜合人文科課程及評估指引（中四至中五）』香港教育局、5、13頁、<http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/SBA/CE-IH-CAGuide-Chi.pdf>、2018年7月22日最終閱覽）。

⁸⁷ 1989年6月4日、中国北京にある天安門広場に民主化を求めている学生たちと一般市民に対し、中国政府は軍隊で弾圧し、多くの人々が殺された。

⁸⁸ 原文：「事實上，我們可以從過去和今天香港曾發生的事件，見證港人對國家民族的認同，如香港淪陷時期（1941年12月25日至1945年8月15日）、抗日運動、七十年代的保衛釣魚台運動、一九八九年北京六四事件、一九九七年香港回歸祖國、抗議日本篡改歷史教科書有關侵華歷史部分等。香港人在不同時期、不同事件上均表現出對國家民族的感情。」（『綜合人文科（中四至中五）學習資源冊』香港教育局、140頁）。

⁸⁹ 原文：「香港居民愛『中国』的部分元素，在適當的時候便会顯露出來。如1970年代的保衛釣魚台運動等。香港人在不同時期、不同事件上均表現出對國家民族的感情。從這些事件，可見香港居民普遍認同『中国人』的身份。」（「恐嚇『滅族』極離譜『港独』肇禍須警醒」『文匯報』

2015年3月5日、<http://pdf.wenweipo.com/2015/03/05/a30-0305.pdf>、2018年1月22日最終閲覧)。

⁹⁰ 原文：「釣魚台事件对青少年的民族意識有其積極的意義。学校老師若能多与學生討論，社会人士若能善加引導這種關注，則釣魚台事件就能成為青少年人的一課国民教育。」(香港青年協會(1997)『青少年对釣魚台事件的回應』香港：香港青年協會、10頁)。

⁹¹ 原文：「香港人对国家民族是否真的沒有感情呢?」、「有哪些事件可以体现港人对国家民族的感情?」、「如何增加香港年青一代对国家民族的感情?」(『綜合人文科(中四至中五)學習資源冊』香港教育局、141頁)。

⁹² 原文：「釣魚台屬於中國的領土是無可置疑的」(香港青年協會、前掲書、1頁)。

⁹³ 日本軍に抵抗する前、まず国内の共産党を掃討するという戦略。

⁹⁴ 『中国歴史科本地史録像專輯』香港教育局、100頁、

https://www.edb.gov.hk/attachment/tc/curriculum-development/kla/pshe/references-and-resources/chinese-history/CH_S1-3_AV_24.pdf、2018年7月22日最終閲覧。

⁹⁵ 史桂芳(2010)は1949年から1978年までの中国大陆で出版された日中戦争に関する論文、著作、関連資料を分析し、それらの論述の傾向を指摘している。(史桂芳(2010)「中国における日中戦争研究について視点と成果」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』大阪大学法学部、1頁)。

⁹⁶ 原文：「一些抗日組織如東江縱隊等，在抗日戰爭期間發揮了抗敵的功用」参考：『中国歴史科本地史録像專輯』香港教育局、100頁、

https://www.edb.gov.hk/attachment/tc/curriculum-development/kla/pshe/references-and-resources/chinese-history/CH_S1-3_AV_24.pdf、2018年7月22日最終閲覧。

⁹⁷ 録音原文(広東語)：「同埋了解到英勇抗敵嘅東江縱隊嘅光輝事跡」。

⁹⁸ 敵後戦場とは、日中戦争の間、中国共産党に属する八路軍や新四軍などが、日本軍占領地で日本軍と戦う戦場である。「正面戦場」とは、国民党軍が正規戦、遊撃戦などによって日本軍と戦う主戦場である。

⁹⁹ 史桂芳、前掲論文、2頁。

¹⁰⁰ 「中国戦争史教材套」の第9章で、「醉酒湾防線(ジン・ドリンカーズ・ライン)：虚張声勢的東方馬奇諾防線」とテーマし、内容にイギリス軍の弱さを強調している。('醉酒湾防線：虚張声勢的東方馬奇諾防線'『中国戦争史教材套』香港教育局、1-22頁、

<https://www.edb.gov.hk/attachment/tc/curriculum-development/kla/pshe/references-and-resources/chinese-history/war9.pdf>、2018年7月22日最終閲覧)。

¹⁰¹ 鄭智文・蔡耀倫(2013)『孤独前哨——太平洋戦争中的香港戦役』香港：天地圖書、338頁。

¹⁰² 同上、338-339頁。

¹⁰³ 同上、339頁。

¹⁰⁴ 同上。

¹⁰⁵ 同上。

¹⁰⁶ 同上、341頁。

¹⁰⁷ 一般論として日中戦争は1937-1945年であり、国民党や2017以前の共産党もそう認識しているが、2016年10月に中国国務院は教育部に「十四年抗戦」(1931-1945)という概念を実施する指示があり、2017年1月3日に教育部は小学校と中学校に「八年抗戦」から「十四年抗戦」に改訂する指示を伝えた。('中国教育部要求中小学課本改称『十四年抗戦』'『BBC 中文網』2017年1月10日 <https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-38566194>、2018年7月22日最終閲覧)。